



海外政策情報交流セミナー（オーストラリアの多文化主義施策）参加レポート

（財）自治体国際化協会多文化共生課

当協会では、一九九六年度より「地方公務員海外派遣研修事業」を実施してまいりました。今年度は、訪問先からの講義だけでなく、日本からの研修生からの事例発表等を通じて互いに理解を深めていけるよう「海外政策情報交流セミナー」として、韓国・中国・オーストラリアにおいて研修を実施しました。

今回報告するオーストラリアは全住民の約四分の一が海外生まれという多民族国家であり、多文化主義の思想が社会各層に浸透しています。行政、NPO、地域社会が一体となって多文化主義政策を展開するオーストラリアの事例は、今後の更なる在住外国人住民の増加が予想される日本においても参考になるところが多いと考えられます。

本研修には、地方自治体・地域国際化協会から七名の参加がありました。今回はその中から二名の参加レポートを紹介します。

海外政策情報交流セミナー オーストラリアコースに参加して

安曇野市総務課都市交流・国際係 直査

白井 直美

多文化共生には以前から関心があったのですが、実際に事業を担当するようになり、どのように在住外国籍の方々を支援していくのが一番良いのか悩むことが多い毎日でした。多文化共生に関する十分な知識をもっと身に付けたいと思っていた頃、今回の研修の案内があり、事業を進めていくうえでノウハウを学ぶ絶好の機会と思い参加させていただきました。

オーストラリアの多文化主義については、全く知識がなかったため、国内・国外研修で学んだことのすべてが大変興味深く新鮮でした。

当初は、日本の多文化共生施策は歴史が浅く、全く規模が違うオーストラリアの多文化主義について視察しても、どこまで学

んだことを仕事に生かせるのだろうかという不安がありました。しかし、国内研修において、現地で発表するプレゼンの準備を進める中、お互いに情報を提供し合い、対等な立場で交流することが大切であると教えられました。その言葉で、考え方や心構えを変えることができ、実際シドニーにおいても自信を持ってプレゼンの発表や発言をすることができました。オーストラリアでは、国や州が中心となり大々的に多文化主義を推進していますが、何か少しでも自分たちの自治体において実施できることはないだろうか、そんな思いで現地視察に臨みました。

シドニーに到着し、先ず驚いたのはオーストラリアの人口の約四分の一が外国生まれとすることもあって、現地の人達は、国籍の違う人たちを外国人として意識する様子が全くないと言うことでした。もし自分が外国に行った場合、その国で自分が外国人として意識されれば、その雰囲気はすぐわかりませんが、シドニーではその雰囲気は全

く感じませんでした。視察先においても、対応していただいたすべての方がとてもフレンドリーで温かく受け入れてくださいました。これは、外国人が多い環境に育ったということもありすが、学校でも若いころから多文化主義に関する教育を受け、しっかりと知識を身につけているということも大きな影響があるのではないかと思います。

今回の研修では、いくつかの自治体や行政機関を視察させていただきましたが、学校教育や医療、生活相談に関するすべての施策が、外国人が安心してこの国で暮らせるよう細部まで配慮が行き届いているのに驚かされました。特に支援する側の人々が、相手の国や文化を懸命に理解し受け入れ、この国に馴染んでもらいたいという気持ち強いことにとても感動しました。

オーストラリアの多文化主義が成功している一番の要因は、受け入れる側の国民が、当たり前のこととして外国人を自分たちの国に受け入れているからだだと思います。国籍や容姿、文化が違っていてもそれは当たり前、この意識が無意識に存在していることが一番大切なことだと実感しました。

今回の研修を終え、多文化共生を進めていくうえで一番基本的な大切なことに気付くことができました。今後は外国の方々から当たり前に暮らせる地域づくりを心がけ、今回学んだことをできることから少しずつ取り入れ、事業を推進していきたいと思えます。

末尾となりましたが、このような素晴らしい機会をいただきましたことに心から感謝申し上げます。

海外政策情報交流セミナー 感想文

名古屋市市長室国際交流課主事（参加時）

平野 喜子

本市では現在、外国人登録者数が市内人口の約三割を占めており、多文化共生がまちづくりの重要な課題の一つとなつていきます。他の集住都市の施策などを参考にしながら多言語での情報提供などを行っております。今回は、移民国家として多文化主義を採用しているオーストラリアの先進事例を学び、本市の多文化共生施策の参考とするため、研修に参加することとなりました。

日本とオーストラリアでは、国家としての外国人受入れのための法整備に差があるため、自治体レベルでの施策を比較しようとする際にも前提条件が大きく異なることを理解しておかなくてはなりません。こうした前提を踏まえ、オーストラリアでの訪問先で受けた印象を次に述べます。

今回の研修にあたり、私自身は、自治体と外国人コミュニティとの連携をとくに学ばべきテーマとして掲げていました。自治体として多文化共生施策を立案・実施する上で、外国人コミュニティとの連携は極めて重要であると考えています。これは、コミュニティごとのニーズを適切に把握するため、また、

将来的に自助・共助による共生システムを作り上げるためです。しかしながら、本市においては外国人集住地区においても組織的なコミュニティは生まれにくく、仮にコミュニティができ上がっていても、行政が把握するのに時間がかかってしまいます。このため、訪問先の中でもとくに地方自治体やNGO組織などで「新しいコミュニティと連携をしていくために、どのような接触を図るか。」ということは何度か質問しました。質問に対してもっとも多かった答えは、その組織にすで実績があるためコミュニティが支援を求めてくるということでした。多文化主義国家として日本よりも長い歴史を持ち、また移民の多くが定住を希望するオーストラリアであるからこそその回答であると感じました。しかし、私が一番有益であると思った

答えは、オーストラリアでは少数意見かもしれませんが、マリクビル市で得られました。新興コミュニティを発見するのは偶然であることも多く、市役所の窓口で偶然であった外国人市民と話を始めてコミュニティの存在を知ったこともあるとのことでした。また、市内各地域に多文化専門の職員を配置し、地域におけるコミュニティの情報を得たり、コミュニティを組織化するためのサポートをしているそうです。本市は、多文化共生を取りまとめる部署は国際交流課をはじめ市役所本庁にあるのに対し、外国人登録窓口など主に外国人市民が訪れる窓口は市内一六区役所・五支所にあります。

■平成21年度海外政策情報交流セミナー（オーストラリアの多文化主義施策）日程

日程	内 容	
11/25 (水)	1 時限	オーストラリアの歴史と文化
	2 時限	【講師】(財)自治体国際化協会 マット・ダグラス 氏
	3 時限	地方公共団体の国際化施策 【講師】総務省自治行政局国際室課長補佐 小松 聖 氏
	4 時限	演習の進め方
	5 時限	演習 1
11/26 (木)	1 時限	オーストラリア経済と社会 【講師】追手門学院大学経営学部教授 山中 雅夫 氏
	2 時限	
	3 時限	
	4 時限	演習 2
	5 時限	
11/27 (金)	1 時限	オーストラリアの多文化主義政策
	2 時限	【講師】慶應義塾大学法学部准教授 塩原 良和 氏
	3 時限	オーストラリアの移民コミュニティとNGO
	4 時限	【講師】慶應義塾大学法学部准教授 塩原 良和 氏
	5 時限	発表・講評
11/28 (土)	1 時限	ふりかえりとまとめ
	2 時限	日豪の生活習慣の違いやオーストラリアの基礎知識 【講師】名古屋市国際交流課長 吉川 秀徳 氏
11/29 (日)	関西国際空港→ゴールドコースト空港経由→シドニー国際空港	
11/30 (月)	研修準備	
12/1 (火)	(財)自治体国際化協会シドニー事務所訪問 講演及び意見交換「土曜日本語補習校の取組について」 Willoughby City Council 訪問	
12/2 (水)	多文化主義のためのコミュニティ関係委員会 (CRC) <州政府機関> 訪問 移民情報センター (THHPMRC) 訪問	
12/3 (木)	NSW 州教育訓練省 (DET) <州政府機関> 訪問 Cleveland Street Intensive English High School 訪問	
12/4 (金)	NSW 州立学校 Liverpool Public School 訪問 Sydney South West Area Health Service, Health Language Service 訪問 (財)自治体国際化協会シドニー事務所 訪問 ・講演及び意見交換「豪州医療通訳制度の現状と課題」	
12/5 (土)	シドニー近郊地方自治体 Marrickville Council 訪問 Diversity Health Institute 訪問	
12/5 (土)	シドニー国際空港→ゴールドコースト空港経由→関西国際空港 到着 後解散	

各区役所で、窓口に日々、どのような外国人市民が訪れているのか、その状況はどのように変化しているかという地域の情報を把握し、本庁との連携をより一層充実させることが、外国人登録の統計データなどではわからない、外国人居住実態を知る第一歩になるのではないかと考えます。

今回、オーストラリアを訪問して、改め

て、日本では各自治体がばらばらに施策を展開し、広域で行うべき施策は進みにくく、その進み方も遅いと思いました。今後、本市の多文化共生を進めるためには、周辺自治体やNPOなど、様々な関係機関との連携が肝要であると考えます。オーストラリアの多文化主義を学ぶことにより、本市や日本の実情を見つめなおす大きなきっかけ

となりました。

財政難、人手不足の深刻な自治体において、短期研修といえども職員を海外に派遣することは容易に決断できることではありません。本研修への参加にあたって、全面的に支援をしてくださった職場の方々への感謝を最後に申し述べて、研修の感想といたします。